

# コロナ禍において 県地域振興局と労働局で情報共有により良質求人確保・拡大を実施

## 長野県

- ✓ 県内10圏域の地域振興局へ連携・協力要請

2020年度・2021年度  
新卒者等の採用維持・促進に向けてのお願い



求人確保対策連絡会議の様子

- ✓ 雇用対策協定(就業促進・人材確保支援の総合的な推進)に基づき、会議の構成団体を拡大して実施
- ✓ 市長会・町村会へ連携・協力要請
- ✓ 求人確保連絡会議の開催
- ✓ 主要な経済団体、産業団体へ、県・市町村との連名で要請文の発出、同行訪問

## 長野労働局

- ✓ 求人確保対策本部を県内14ハローワークで設置
- ✓ ハローワークの規模に応じて、月30~100社の事業所へ訪問、地域ごとに県、市町村、ハローワークの連名要請文を手交し、求人開拓を実施

## 連携の結果...

### 効果 (結果等)

### 事業所訪問による求人確保

- ✓ 本部設置以後、5,408事業所へ訪問、19,686人の求人を確保  
(令和3年3月末現在)
- ✓ 本部設置以降、新規求人数の落ち込みに歯止め  
R2.4~8月 対前年度比▲31.1%(全国▲27.7%)  
R2.9~R3.3月対前年度比▲8.8%(全国▲15.3%)

### 双方 の声

#### 【県】

コロナ禍で企業に求人を手控える動きが広がる中で、中長期的視点に立って、HWと県、市町村が連携して求人開拓に取り組んだ結果、一定の成果が得られたことは、大変意義深く、県としても手応えを感じています。  
この成果を踏まえ、今後も、安定した雇用の確保に向け、HWをはじめ関係機関と連携して取り組みます。

#### 【HW】

全所体制で取り組むことにより、職業紹介担当者をはじめ、職員等が事業所訪問を通じて企業が直面している状況を肌で感じることができました。  
地元首長の協力の下に取組を進めることで、雇用維持に係る対策に加えて求人確保を強化していくという連携下のメッセージを伝える効果がありました。  
次年度も労働環境の課題等について共有、連携を図ります。

コロナ禍の状況を踏まえ 在籍型出向等による雇用維持・継続支援をいち早く実施！

岐阜県

- ✓ 在籍型出向、人事交流、兼業・副業の求人情報を発信する特設サイト「労働力シェアリング」を開設
- ✓ ジンサポ！ぎふ企業支援チームによる企業訪問
- ✓ 企業向けメルマガ等で情報発信
- ✓ 就業規則改訂等に係る無料社労士相談の場を提供

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う労働力需給のミスマッチ解消を目的に「雇用維持・継続人材マッチング支援事業」を実施
- ✓ 関係機関・団体による「岐阜県人材マッチングネットワーク協議会」を設置(R2.11.4 設置)
- ✓ 関係機関・団体が各分野で人材受入可能事業者の開拓
- ✓ 労働力シェアマッチングを支援する「特設サイト」の開設
- ✓ 産業雇用安定センターとの連携
- ✓ 社会保険労務士による無料相談対応

岐阜労働局

- ✓ ハローワークにおいて求人事業所に対し、必要に応じ本事業の周知
- ✓ 産業雇用安定センターへの情報提供
- ✓ 雇用調整助成金(出向)の活用周知、相談対応



第1回協議会の様子  
(R2.11.4)

連携の結果...

双方の声

効果  
(結果等)

①求人状況

【有効求人件数】41件(出向26件、兼業・副業15件)  
 医療・福祉: 32件(出向17件、兼業・副業15件)、  
 製造業: 3件(出向3件)、建設業: 4件(出向4件)、  
 サービス業: 2件(出向2件)

②相談状況

【業種】医療・福祉: 2社、製造: 8社、金融: 1社、運輸2社、  
 その他: 1社  
 【内容】出向受入: 11社、出向送出: 1社、兼業・副業: 2社  
 (令和3年3月末時点)

【県】

今後の人材受入状況の実績を把握し、その効果を検証していきたい。  
 引き続き関係機関と連携の下、本事業が**広く認知**され、利用が進むことを期待している。

【労働局・HW】

今後、国が実施する**出向支援の礎となる**ものであり、連携をさらに強化して取組を推進していく。

県と労働局・HWで**コロナ離職者**再就職支援事業助成金を活用した早期再就職支援を実施

目的

新型コロナウイルス感染の影響により、離職を余儀なくされた方の早期再就職の支援対策として、富山県は、「コロナ離職者再就職支援事業助成金(富山県版トライアル雇用)」(以下「県版トラ」と言う。)を令和2年10月1日より支給開始。局・HWにおいては、求人者及び求職者に対して「県版トラ」の周知・広報、対象求人への受理及び「県版トラ」を活用した職業相談・職業紹介による早期再就職支援を実施。

実施概要(「県版トラ」概要)

- ◆コロナ離職者を県内事業所において試行雇用(トライアル雇用)した場合には「トライアル雇用助成金」を支給。
- ◆トライアル雇用を経て正規雇用となった場合は「正規雇用助成金」(中小企業限定)を支給。
  - (1)対象事業主 県内に事業所を有する事業主
  - (2)対象者 新型コロナウイルス感染症の影響により、R2. 3. 1~R3. 2. 28の間に離職された方
  - (3)助成期間 R2. 10. 1~R3. 3. 31
  - (4)助成金種類
    - ・トライアル雇用助成金  
 トライアル雇用期間中の人件費(月額最大5万円/人・月 最長3ヶ月まで)
    - +
    - ・正規雇用助成金(中小企業限定)  
 トライアル雇用後正規雇用となった場合(最大15万円/人・回)
  - (5)受入人数 1社あたり5名まで



効果

(結果等)

- (1)求人者・求職者への「県版トラ」の周知・広報
  - ・求人窓口・職業相談窓口での周知・説明・利用勧奨
  - ・HWにリーフレット配置、週間求人情報での広報、HPでの広報
- (2)「県版トラ」対象求人への受理
- (3)「県版トラ」を活用した職業相談・職業紹介
- (4)登録事業所数や申請件数等の進捗状況の確認・情報共有

実施状況

登録事業所数97件、求人数400人、就職件数13人  
(R2.10.1~R3.3.31)

県

- ◆富山県人材活躍推進センターにコーディネーターを配置し、求人の掘り起こしや求人情報の共有・提供などにおいて、局やHWと連携しながら事業運営を行った結果、多くの求人登録事業所の確保や早期再就職に効果が見られた。
- ◆普段から、**県、局、HWが一体となって求職者の就労支援**に取り組んでおり、こうした連携体制の構築が、今回の円滑な事業運営に繋がった。

HW

- ◆トライアル雇用終了後に、「正規雇用助成金」の制度が設けられており、充実した支援内容のため、「県版トラ」を活用した人材確保を実施したいとの要望が多く、求人者から好評を得ている。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方も、「県版トラ」を活用することにより、希望する仕事に就ける可能性や就職の機会が広がることとなり、**早期再就職支援**に結びついている。

双方の声

## 雇用調整助成金の周知を県の施策と一体としてPRを実施

### 徳島県

- ✓ 全国知事会と連携し、雇調金を含めた各種施策の充実等を提言。
- ✓ 社労士との連携もPRするため、社労士会を含めた三者会談・共同記者会見をセット。

- ✓ 新型コロナウイルスへの対応は**国と地方公共団体が丸となった対応**が必要。(徳島県はいち早く雇調金と連携した施策実施を表明。)
- ✓ 県内経済・雇用を守るため、「**県民の業と雇用を守る!**」というメッセージを打ち出し、各種制度及び利用促進を呼びかけ。(中小・小規模事業者向けの低利融資と給付金が一体となった全国初の制度の創設等。)

### 徳島局

- ✓ 県民に対して、雇調金の**要件緩和・利用促進等**を周知。
- ✓ 社労士会との連携による**特別相談窓口の利用**も呼びかけ。

### 取組効果



《共同記者会見の様子(徳島県YouTubeチャンネルより)》

### 連携の結果...

- **全国知事会長**を務める飯泉知事の「**情報発信力**」により、取組が広められた。県の広報ツールのほか、**地元テレビ、新聞等**で取り上げられ、**反響多数**。
- 「共同記者会見」の効果は県内事業者のみならず、**市町村にも波及**。**国・県施策と連動した独自の支援策も数多く創出**されている。

【県】労働局や社会保険労務士会など関係機関との「**拳県一致**」の連携により、**一体的な対応が実現**。「**雇調金**」制度の**拡充にも反映**。

### 双方の声

【労働局】労働局の「**広報力**」という**弱点をカバー**していただき、県知事の影響力を改めて実感。知事のリーダーシップのもと、県職員のご協力に感謝。

新型コロナウイルス感染症により就職活動に不安を抱える方に対して  
県と一体となった支援！

愛知県

- ✓ 要請書の送付に当たり、**文案や同封するアンケートを準備。**
- ✓ オンライン説明会の開催にあたり、周知広報として、HPへの掲載、メールマガジンを配信し、**県民へアピール。**



- ✓ **県下2万社の企業**に対して、県知事と愛知労働局長との連名による**雇用要請書を送付。**
- ✓ 国と県が連携し、「**県民の雇用維持・確保**」、「**国の助成金・県の協力金**」の情報発信。
- ✓ 企業説明会が減少している、新規大学卒業予定者に対して国と県が連携して**オンライン企業説明会**を開催。
- ✓ 地域ごとのニーズに応じた**対面式面接会**の開催（県下**15回**開催予定。）。

愛知労働局

- ✓ 対面式面接会の開催にあたり、**受理求人**の提供と周知（HPへの広報や庁舎内の掲示・放送等。）。
- ✓ オンライン説明会の開催にあたり、**機器等**を用意。
- ✓ **医療人材**に対して正しい**感染防止策**の知識習得**セミナー**の実施。

取組効果

- ・国と県が**一体となって要請**することで、**雇用維持を強く訴える**ことができた。
- ・要請書に同封したアンケートを基に、**採用計画検討中の事業所**に対して**求人開拓**へつなげることができた。
- ・国と県がそれぞれの支援策を**一緒に情報発信**することで、**企業**に対し、**分かりやすく支援策情報**を届けることが出来た。

連携の結果...

【県】関係機関との連携を密にすることにより、**県民のサービス**につながることから、引き続き連携していきたい。

双方の声

【労働局】県と連携することにより、**ハローワーク利用者以外の県民**に対しての、**広報が可能**となった。引き続き双方の強みを生かしていきたい。